

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹石 松次
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025 - 267 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼経理部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025 - 267 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼経理部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,945,081	4,267,221	20,249,872
経常利益又は経常損失 () (千円)	11,001	74,776	1,014,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	16,684	90,203	536,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,764	264,904	1,196,308
純資産額 (千円)	13,669,220	15,002,621	14,770,243
総資産額 (千円)	19,972,023	21,115,566	21,765,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.78	15.04	89.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	64.2	61.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による金融緩和策や原油価格の下落などによる企業収益の改善傾向が続くなど、緩やかな景気回復基調が持続しましたが、欧州経済の金融問題や新興国の経済減速など懸念材料も残りました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当第1四半期連結累計期間における売上高は42億6千7百万円（前年同期比108.2%）となり、3億2千2百万円の増収となりました。

また、徹底したコストの削減により収益の確保に努めた結果、利益面におきましては、営業利益は4千7百万円（前年同期は3千1百万円の損失計上）、経常利益は7千4百万円（前年同期は1千1百万円の損失計上）、四半期純利益では9千万円（前年同期比540.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

放送事業におきましては、ラジオ収入では、一部のレギュラー番組の終了に伴いタイム収入が減少した上、スポットも伸び悩み、前年同期を下回りました。テレビ収入では、タイム収入は前年同期を上回ったものの、スポット収入が県内外とも減少しました。一方、その他の収入においては、前期は8月に1試合実施したプロ野球公式戦が今期は5月に2連戦の開催となったため、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は17億3千4百万円（前年同期比109.3%）となり、営業利益では1億5百万円（前年同期比71.6%）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、首都圏での大型開発案件や民需関連開発案件の売上計上、新規公立病院などの機器導入などで売上高は前年同期を上回りました。また、前年度に比べ開発案件の採算を改善し追加作業を削減するなど利益改善を図りました。

この結果、当第1四半期の売上高は23億1千6百万円（前年同期比107.3%）となり、営業損益では6千7百万円の損失計上（前年同期は1億8千6百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門では、設備工事はオフィスビルの機器更新等の工事の延期や中止などにより苦戦を強いられましたが、清掃業務の受注などにより増収となりました。また、営業部門では保険料収入が前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は3億5千5百万円（前年同期比106.3%）となり、営業利益は9百万円（前年同期比126.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は211億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億4千9百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が87億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円減少しております。これは主に現金及び預金が8億6千4百万円、たな卸資産が3億7百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が19億1千2百万円減少したことなどによります。固定資産では、123億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて8千6百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が1億6千6百万円、無形固定資産が3千1百万円減少したものの、投資有価証券の増加などにより投資その他の資産が2億8千4百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が41億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億8千6百万円減少しております。これは主に賞与引当金が2億3千3百万円増加いたしましたが、未払金が5億2千4百万円、短期借入金が1億2千7百万円、その他の流動負債が2億3千9百万円減少したことによるものであります。固定負債は19億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千5百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が5千2百万円、リース債務が1億1千万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加6千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億8千6百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2百万円、非支配株主持分の減少2千4百万円により150億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億3千2百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は64.2%となり、前連結会計年度末に比べて3.1ポイント増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月30日	-	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,600	59,976	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,976	-

- (注) 1. 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。
4. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318,221	4,182,705
受取手形及び売掛金	4,902,036	2,989,500
有価証券	226,377	226,392
商品	82,725	207,837
原材料	30,263	38,475
仕掛品	239,618	413,703
繰延税金資産	327,198	282,571
その他の流動資産	400,356	444,893
貸倒引当金	11,642	7,095
流動資産合計	9,515,154	8,778,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,744,100	2,709,445
土地	2,430,858	2,430,858
リース資産(純額)	1,359,804	1,241,341
その他(純額)	746,971	733,147
有形固定資産合計	7,281,736	7,114,793
無形固定資産	702,308	670,987
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765,864	3,036,765
退職給付に係る資産	585,734	641,529
繰延税金資産	377,830	353,624
その他の投資及びその他の資産	576,660	559,047
貸倒引当金	40,217	40,167
投資その他の資産合計	4,265,872	4,550,800
固定資産合計	12,249,916	12,336,581
資産合計	21,765,071	21,115,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,441,349	1,916,827
短期借入金	846,860	719,260
賞与引当金	441,006	674,967
その他の引当金	59,800	31,400
その他の流動負債	1,059,970	820,329
流動負債合計	4,848,986	4,162,784
固定負債		
長期借入金	611,500	559,350
役員退職慰労引当金	246,225	226,411
その他の引当金	109,645	107,820
退職給付に係る負債	226,080	214,967
リース債務	944,830	834,051
その他の固定負債	7,560	7,560
固定負債合計	2,145,841	1,950,160
負債合計	6,994,827	6,112,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	12,784,271	12,851,978
自己株式	524	524
株主資本合計	13,089,498	13,157,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,868	488,427
退職給付に係る調整累計額	88,517	85,770
その他の包括利益累計額合計	213,351	402,656
非支配株主持分	1,467,394	1,442,759
純資産合計	14,770,243	15,002,621
負債・純資産合計	21,765,071	21,115,566

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,945,081	4,267,221
売上原価	2,813,678	3,068,894
売上総利益	1,131,402	1,198,326
販売費及び一般管理費	1,162,950	1,150,331
営業利益又は営業損失()	31,548	47,994
営業外収益		
受取利息	687	1,053
受取配当金	24,713	26,650
受取賃貸料	1,550	1,485
その他	3,270	5,101
営業外収益合計	30,221	34,292
営業外費用		
支払利息	8,476	6,186
その他	1,198	1,323
営業外費用合計	9,674	7,510
経常利益又は経常損失()	11,001	74,776
特別利益		
固定資産売却益	990	-
ゴルフ会員権売却益	-	1,851
特別利益合計	990	1,851
特別損失		
固定資産除却損	1,559	627
特別損失合計	1,559	627
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	11,570	76,001
法人税等	13,812	841
四半期純利益又は四半期純損失()	25,383	75,159
非支配株主に帰属する四半期純損失()	42,067	15,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,684	90,203

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	25,383	75,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,874	186,999
退職給付に係る調整額	65,272	2,746
その他の包括利益合計	98,147	189,745
四半期包括利益	72,764	264,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,827	279,509
非支配株主に係る四半期包括利益	42,063	14,604

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	43,581千円	(150,000千円)	37,181千円	(150,000千円)
計	43,581 "	(150,000 ")	37,181 "	(150,000 ")

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	272,180千円	275,294千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,568,609	2,139,608	236,863	3,945,081	-	3,945,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,312	19,733	97,321	135,367	135,367	-
計	1,586,921	2,159,342	334,185	4,080,448	135,367	3,945,081
セグメント利益又は損失()	146,581	186,000	7,635	31,783	235	31,548

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,716,725	2,296,686	253,810	4,267,221	-	4,267,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,744	19,593	101,535	138,873	138,873	-
計	1,734,469	2,316,279	355,345	4,406,094	138,873	4,267,221
セグメント利益又は損失()	105,010	67,169	9,676	47,517	477	47,994

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円78銭	15円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	16,684	90,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	16,684	90,203
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,256	5,999,206

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。